

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社理研グリーン

【英訳名】 RIKENGREEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 敏 宥

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

(平成23年11月28日から本店所在地東京都台東区上野二丁目12番20号 NDKロータスビルが上記の
ように移転しております。)

【電話番号】 03(6802)8301(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 細川 寛 治

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03(6802)8301(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 細川 寛 治

【縦覧に供する場所】 株式会社理研グリーン静岡支店
(静岡県静岡市駿河区中原551番地)

株式会社理研グリーン名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)

株式会社理研グリーン大阪支店
(大阪府吹田市津雲台一丁目20番地の3)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第3四半期 連結累計期間		第56期 第3四半期 連結累計期間		第55期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		7,830,126		8,023,305		11,150,525
経常利益	(千円)		50,266		124,233		223,205
四半期純損失()又は 当期純利益	(千円)		16,033		9,483		70,456
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		21,760		2,821		63,893
純資産額	(千円)		5,130,036		5,167,851		5,203,949
総資産額	(千円)		9,229,418		9,259,234		8,845,951
1株当たり四半期純損失 金額()又は当期純利益金額	(円)		2.42		1.45		10.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		54.8		55.0		58.0

回次		第55期 第3四半期 連結会計期間		第56期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)		11.50		12.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第55期第3四半期連結累計期間及び第56期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 5 第55期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の発生や福島原発の事故による急激な落ち込みから、緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の財政不安、円高や株価低迷の長期化など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢のなか、当社グループを取り巻く事業環境は、ゴルフ場業界では、東日本大震災や福島原発事故の影響による入場者数の減少やプレー料金の低価格化などによる経営合理化の一段の強化、製紙業界では、東日本大震災の影響や紙需要の減少による減産の継続、また緑化工事業界では、公共、民間工事ともに発注量及び発注金額の減少等、依然として厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、地域に密着した積極的な営業活動を推進し、新剤及び主力商品の拡販並びに新たな販路の開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は80億2千3百万円（前年同期比2.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は1億1千9百万円（前年同期比137.7%増）、経常利益は1億2千4百万円（前年同期比147.1%増）、四半期純損失は9百万円（前年同期は四半期純損失1千6百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、以下のとおりであります。

〔緑化関連薬剤・資材事業〕

東日本大震災及び福島原発事故の影響などにより、関東以北では入場者数の減少やプレー料金の低価格化など、経営合理化が一段と強化されるなか、ゴルフ場向けを中心に主力商品の拡販に努めました。

この結果、当事業の売上高は58億4千4百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は2億8千7百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

〔産業用薬品事業〕

異物除去剤やスライムコントロール剤並びに剥離コーティング剤は比較的堅調に推移したものの、防腐剤は低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は12億7千7百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は8千7百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

〔土木緑化工事事業〕

公共工事、民間工事ともに受注が激減するなか、環境・防災関連工事や震災後の災害復旧工事を含めたゴルフ場関連工事の受注活動に努めました。

この結果、当事業の売上高は5億3千万円（前年同期比5.6%減）、営業損失は2千9百万円（前年同期は営業損失3千9百万円）となりました。

〔その他〕

その他は、保険代理業・リース業及び食品添加物・不動産の販売などで、当事業の売上高は3億7千万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は4千1百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は9億2千9百万円で、前連結会計年度末に比べ4億1千3百万円の増加となりました。

これは、流動資産が3億8千4百万円の増加、固定資産が2千8百万円の増加によるものです。

負債は4億9千1百万円で、前連結会計年度末に比べ4億4千9百万円の増加となりました。

これは、流動負債が5億6千5百万円の増加、固定負債が1億1千6百万円の減少によるものです。

純資産は5億1千6百万円で、前連結会計年度末に比べ3千6百万円の減少となりました。

これは配当の実施額3千2百万円による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は55.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億8千3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,691,300	6,691,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	6,691,300	6,691,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		6,691,300		1,102,428		1,328,851

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,495,000	6,495	同上
単元未満株式	普通株式 67,300		同上
発行済株式総数	6,691,300		
総株主の議決権		6,495	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式673株、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社理研グリーン	東京都台東区上野2丁目 12-20 NDKロータスビル	129,000		129,000	1.94
計		129,000		129,000	1.94

(注) 平成23年11月28日から所有者の住所が上記住所より東京都台東区東上野四丁目8番1号へ移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,095,157	1,557,304
受取手形及び売掛金	2,700,884	1,966,948
リース投資資産	245,771	238,505
有価証券	-	100,888
商品及び製品	1,488,050	1,793,317
仕掛品	40,273	27,073
原材料及び貯蔵品	148,538	169,705
販売用不動産	10,745	-
未成工事支出金	18,538	274,568
その他	196,577	199,469
貸倒引当金	6,954	5,520
流動資産合計	5,937,582	6,322,261
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,141,922	1,141,922
その他(純額)	382,678	396,154
有形固定資産合計	1,524,600	1,538,077
無形固定資産		
のれん	116,821	105,530
その他	9,021	10,119
無形固定資産合計	125,843	115,649
投資その他の資産		
投資有価証券	295,517	251,688
リース投資資産	352,165	372,806
ゴルフ会員権	253,624	251,765
その他	531,666	583,710
貸倒引当金	175,050	176,725
投資その他の資産合計	1,257,924	1,283,246
固定資産合計	2,908,368	2,936,973
資産合計	8,845,951	9,259,234

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,630,313	1,802,659
短期借入金	68,401	357,517
リース債務	270,983	250,693
未払法人税等	97,559	72,390
賞与引当金	139,922	54,496
その他	318,442	553,468
流動負債合計	2,525,621	3,091,225
固定負債		
長期借入金	4,185	-
リース債務	416,112	356,958
退職給付引当金	463,789	451,349
役員退職慰労引当金	170,576	140,393
その他	61,716	51,455
固定負債合計	1,116,380	1,000,157
負債合計	3,642,002	4,091,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	2,688,956	2,646,660
自己株式	31,190	31,393
株主資本合計	5,089,045	5,046,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,626	46,228
その他の包括利益累計額合計	44,626	46,228
少数株主持分	70,277	75,076
純資産合計	5,203,949	5,167,851
負債純資産合計	8,845,951	9,259,234

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,830,126	8,023,305
売上原価	5,854,225	5,956,476
売上総利益	1,975,900	2,066,828
販売費及び一般管理費	1,925,479	1,946,997
営業利益	50,420	119,831
営業外収益		
受取利息	938	641
受取配当金	2,896	2,638
受取賃貸料	1,902	1,742
雑収入	6,892	5,833
営業外収益合計	12,630	10,856
営業外費用		
支払利息	1,866	1,969
持分法による投資損失	10,812	3,881
雑損失	105	603
営業外費用合計	12,784	6,454
経常利益	50,266	124,233
特別利益		
固定資産売却益	192	206
投資有価証券売却益	1,348	2,449
貸倒引当金戻入額	15,283	-
受取保険金	-	1,339
特別利益合計	16,825	3,995
特別損失		
固定資産廃棄損	220	4,690
固定資産売却損	-	5
投資有価証券売却損	-	794
ゴルフ会員権評価損	1,680	3,350
特別損失合計	1,901	8,840
税金等調整前四半期純利益	65,190	119,387
法人税等	75,347	120,292
少数株主損益調整前四半期純損失()	10,157	904
少数株主利益	5,876	8,578
四半期純損失()	16,033	9,483

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	10,157	904
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11,603	1,916
その他の包括利益合計	11,603	1,916
四半期包括利益	21,760	2,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,065	8,075
少数株主に係る四半期包括利益	3,305	5,254

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。 この税率の変更により法人税等の金額が18,107千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	100,137千円
支払手形	-	65,050 "

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループの緑化関連薬剤・資材事業の販売はその商品性により第3四半期連結会計期間は不需要期にあたります。そのため第3四半期連結会計期間は、その他の四半期連結会計期間と比べて、売上高は著しく減少するといった季節的要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	71,436千円	73,461千円
のれんの償却額	11,291 "	11,291 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,091	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,813	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期 連結損益 計算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,649,500	1,294,991	562,078	323,555		7,830,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,887			20,810	60,697	
計	5,689,387	1,294,991	562,078	344,366	60,697	7,830,126
セグメント利益又は 損失()	195,439	99,148	39,696	29,336	233,807	50,420

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 233,807千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期 連結損益 計算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,844,759	1,277,706	530,527	370,311		8,023,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,576		4,900	21,755	60,231	
計	5,878,336	1,277,706	535,427	392,067	60,231	8,023,305
セグメント利益又は 損失()	287,432	87,886	29,309	41,228	267,406	119,831

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物・不動産の販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 267,406千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	2円42銭	1円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	16,033	9,483
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	16,033	9,483
普通株式の期中平均株式数(株)	6,617,215	6,561,930

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないこと及び1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

株式会社理研グリーン
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社理研グリーン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。